



平成 26 年 12 月 11 日

本年度5回目の「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (物流連) は、平成 26 年 12 月 10 日 (水)、「海外物流戦略ワーキングチーム」の会議を千代田区霞が関の全日通霞が関ビルで開催した。

本ワーキングチームは、国際業務委員会 (委員長: 丸山英聡 日本郵船(株)取締役常務経営委員) の下に設けられ、海外に展開する物流事業者が直面する課題で、一社によっては解決できない課題への取り組みを検討するために、アジア展開や戦略の実務に携わる者と、国土交通省関係者により構成されている。一昨年の発足当初より、定期的に会議を開催して情報交換を重ねており、今年度は既に 5 回目となった。

今回の会議は、日本政府とベトナム政府、ミャンマー政府との物流政策対話が、12 月中旬及び 1 月中旬に実施される予定があることを念頭に置いて開催され、国土交通省からは小瀬国際物流課長などの関係者が出席した。

会議では、11 月にワーキングチームのメンバー 4 名で実施したベトナム物流実態調査の結果概要報告と、JR 貨物によるミャンマーの貨物輸送事情についての報告があり、その後、チームメンバーによる、ベトナム・ミャンマーへの現地進出企業が経験している課題について議論を行った。具体的には、ベトナムでは、今年の 1 月から、交通事故防止と道路ダメージの軽減を目的とした車検の厳格化、過積載の取り締まり強化等が、十分な事前の説明がないまま導入されたため若干の混乱があること、ただし長い目で見れば、日系企業にとって望ましい方向にあるとの意見があった。また、同じく 1 月からサービス業 (利用運送・倉庫含む) の外資規制が緩和され、外資 100% で設立可能となったものの、なかなか政府が新規ライセンスを下さない事例がある等の問題や、両国ともに、インフラも整備はされつつあるものの、まだまだ不十分である等の課題が指摘された。これらの課題は、相手国政府の事情もあり、具体的な改善には時間を要すると考えられるものの、本会議は、官民が情報や問題意識を共有する面で意義があったと考えられる。

来年以降も、本ワーキングチームは物流企業の海外進出に係る課題について、官民連携で意見交換、情報交換の活動を継続することにしており、適宜、現地情報や実務に詳しい会員企業の専門家の参加を得ることとし、今回は、2 月頃の開催を予定している。

以上

事務局 永尾

ワーキング風景

